

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社イーウェーブ 上場取引所 大阪証券取引所
(ヘラクレス市場)
コード番号 3732 URL <http://www.ewave.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 滝澤 正盛
問合せ先責任者 (役職名)専務取締役(経営企画室担当) (氏名) 奥野 貴嗣 TEL (06) 4705-3901
定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,681	1.2	619	32.5	622	32.0	269	9.4
19年3月期	8,582	54.1	467	54.9	471	58.3	246	31.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			円	銭
20年3月期	11,431	26	—	—	13.7	16.0	—	7.1
19年3月期	10,539	71	10,533	70	13.1	13.1	—	5.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
20年3月期	3,866	—	2,062	—	52.8	86,667	66
19年3月期	3,934	—	1,885	—	47.7	79,751	20

(参考) 自己資本 20年3月期 2,041百万円 19年3月期 1,878百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△2	△116	49	811
19年3月期	261	△535	△93	882

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	—	2,800 00	2,800 00	65	26.6	3.6
20年3月期	—	1,500 00	—	2,000 00	3,500 00	82	30.6	4.2
21年3月期(予想)	—	2,000 00	—	2,000 00	4,000 00		28.5	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,301	5.4	190	△0.3	184	△4.7	90	1.3	3,821	66
通期	9,654	11.2	664	7.3	652	4.8	330	22.6	14,012	74

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 24,530株 19年3月期 24,530株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 980株 19年3月期 980株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,449	12.4	545	44.8	597	51.8	333	58.3
19年3月期	5,738	19.5	376	35.0	393	43.3	210	40.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	14,160	09	—	—
19年3月期	8,775	89	8,771	03

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	3,548		2,133		59.5	89,673	46	
19年3月期	3,508		1,891		53.7	80,026	92	

(参考) 自己資本 20年3月期 2,111百万円 19年3月期 1,884百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,283	11.1	173	△0.6	188	△17.3	145	3.8	6,157	11
通期	7,779	20.6	582	6.7	591	△1.1	366	9.8	15,541	40

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後さまざまな要因により、上記数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページ「次期の見通し」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資が増加基調で推移したものの、下半期以降はサブプライムローン問題による国際金融市場の混乱に加え、原油をはじめとする商品価格の上昇などにより、景気は次第に不透明感を強めながら推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、引き続き企業の積極的な情報化投資意欲を背景に、情報セキュリティや内部統制関連への投資が活発に行なわれました。

このような環境のもと、当社グループはシステム開発事業を中心に受注体制の強化と技術開発体制の強化に注力してまいりました。また開発工程でのプロジェクト管理の厳格化や、新基幹システムの稼働などにより収益性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高が8,681,828千円（前年同期比1.2%増）、連結営業利益は619,044千円（同32.5%増）、連結経常利益は622,611千円（同32.0%増）、連結当期純利益は269,206千円（同9.4%増）となりました。

各事業区分別の概況は次のとおりであります。

1) システム開発事業

首都圏を中心に大型一括案件の受注が増加いたしました。プロジェクト管理も順調に推移した結果、案件の大型化と相まって収益性を向上させることができました。

この結果、売上高は8,264,370千円（前年同期比3.1%増）となりました。

2) システム機器販売事業

主に、子会社トータルシステムソリューション株式会社が前連結会計年度に引き続きシステム開発の比重を高めたことにより、システム機器販売の売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は417,457千円（前年同期比26.4%減）となりました。

②次期の見通し

今後の国内経済は、原油などの商品価格の上昇やサブプライムローン問題を背景とする米国経済の景気後退懸念により、先行きは不透明さを増しております。

情報サービス産業におきましても企業の情報セキュリティや内部統制関連のシステムなどをはじめとした投資意欲は継続しているものの、国内景気の先行き不透明感による情報化投資の抑制、先送りといった不安定要素も懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは内部統制に関するソリューションや、生産管理ソリューション、子会社である株式会社イービックスのCAE（数値解析）事業などの新規ビジネスを拡大し、他社との差別化を図ってまいります。

これにより、次期連結業績の見通しにつきましては、売上高9,654百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益664百万円（同7.3%増）、経常利益652百万円（同4.8%増）、当期純利益330百万円（同22.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて68,468千円減少し、3,866,340千円となりました。これは、のれんの償却及びソフトウェアの減価償却等による無形固定資産129,188千円の減少が主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて246,237千円減少し、1,803,365千円となりました。買掛金の減少178,863千円、法人税等の納付による未払法人税等の減少79,392千円等が主な要因です。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて177,769千円増加し、2,062,974千円となりました。利益剰余金の増加167,941千円が主な要因です。この結果、自己資本比率は52.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、811,625千円となり、前連結会計年度末に比べ70,471千円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上598,084千円、減価償却費の計上118,553千円があったものの、仕入債務の減少178,863千円、法人税等の支払による支出409,556千円等により、営業活動の結果減少したキャッシュ・フローは2,983千円（前年同期は261,622千円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出101,013千円等により、投資活動の結果減少したキャッシュ・フローは116,741千円（前年同期は535,102千円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払による支出100,745千円があったものの、短期借入金の純増加額150,000千円により、財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは49,254千円（前年同期は93,356千円の減少）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元姿勢を明確にすべく、業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。また平成19年9月期より中間配当も実施しております。当連結会計年度の期末配当金につきましては、上記連結業績を勘案の上、平成20年5月27日開催の取締役会決議により当初の予定から増配し、1株につき2,000円とさせていただきます予定です。これによりすでに実施いたしました中間配当1,500円と合わせ、1株当たり年間配当額は3,500円、配当総額は82,425千円となります。

(4) 事業等のリスク

1. 経営成績の変動について

①納入および検収の遅延等による業績への影響について

顧客からシステム開発等を受託する場合、納期どおりにシステム等を納入することが求められます。しかしながら、何らかの事情により、当初予定よりシステムの納入や検収が遅れた場合には、信用の低下や経費の増大等を招くおそれがあります。

当社グループにおいては、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の工数管理をより徹底することによって、業績への影響の軽減に努めておりますが、売上計上基準が検収基準であることから、検収時期が遅れた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②収益性の低いプロジェクトの発生可能性について

当社においては、システム開発の技術向上、蓄積および将来の受注拡大を目的として、新技術を伴ったプロジェクトの受注を行う場合があります。個々のプロジェクトについては、収益性を勘案した上で受注を行っておりますが、新技術習得や必要とされる機能を実現するために予定外のコストが発生する等により、採算が悪化する可能性があります。また、当社では作業開始から検収までの費用発生をプロジェクト別に管理し売上計上時の利益確保に努めておりますが、当初収益性が高いと見込まれたプロジェクトであっても、外部環境変化等の要因によって、当該案件の収益性が低下し期間損益を悪化させる可能性があります。

③上半期と下半期の業績について

当社グループのシステム開発に係る売上は、納品後顧客の検収により売上として計上されます。システム開発においては、顧客の決算期である9月および3月に納期が集中する傾向にあり、特に年度末である3月に集中する傾向があります。従いまして、当社の業績は下半期に偏る傾向にあります。

2. 人材の確保および育成について

当社グループにおいては、事業の拡大を行う上で、優秀な技術者の安定確保ならびに育成が重要であると考えており、これまで積極的に新卒・中途採用や同業他社との合併等により人材の確保を進めてまいりました。しかしながら、当社の属するシステム開発業界においては、専門知識、技術および資格等を有する人材に対する需要は高く、当社において必要な人材の確保が計画どおり進まない、あるいは人材確保のために想定以上のコストが生じる等の可能性があります。

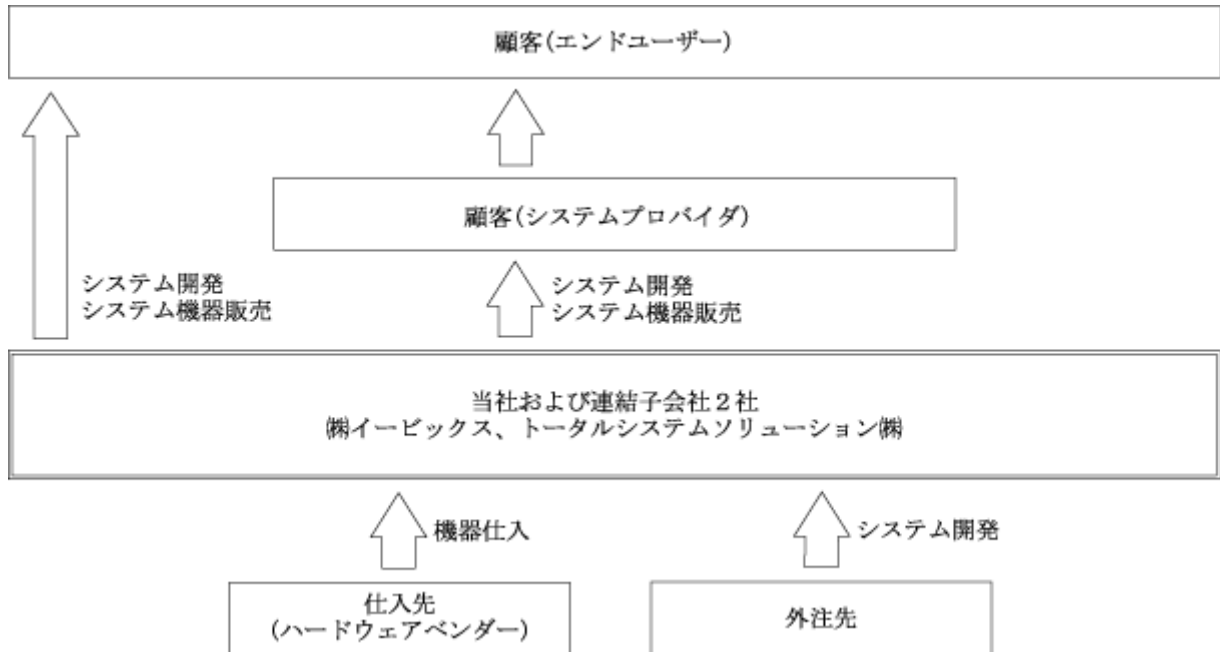
3. セキュリティ管理について

当社グループは、顧客の要望に応じて様々なシステムを構築する過程において、多種の顧客情報を取り扱っております。当社では情報セキュリティマネジメントシステム「ISO/IEC27001/JIS Q27001」を本社および全事業所で取得しており、情報管理の重要性を十分に認識し、情報セキュリティの強化、情報管理体制の整備に努めておりますが、今後何らかの事情により、顧客情報が漏洩した場合には、当社の信用が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社2社で構成され、システム開発およびシステム機器販売を主な事業としております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来の経営理念である「人こそすべてを生み出す源である」を掲げ、どんな時代にあっても「志を持ち自己を高めることが、企業発展の力」であることを信念として経営を貫いてまいりました。

当社の行動規範には「できない理由ではなく、どうすれば実現できるかと考える～挑戦」、「今より少しでもよくなろうと考える～成長」、「変化していくことが必要であると考え～柔軟」があり、常にお客様にとっての「ベストパートナー」となるべく、不況・競争・変化に強く、利益を計上し続ける組織作りに全力を注いでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上と株主資本の効率的運用により投資効率の高い経営を図るため、株主資本利益率(ROE)を重要な経営指標のひとつと考えており、ROE15%を大きな目標としております。当連結会計年度は13.7%となり、前連結会計年度比で0.6%向上いたしました。

今後さまざまな課題を克服しながら事業構造改革を継続し、資本効率向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは事業戦略として「3 core strategies」への経営資源の集中を進めております。現在収益の柱であるシステム開発事業に加え、アウトソーシング事業(※1)の拡大、さらには当社の提供する内部統制に関するソリューションや生産管理ソリューション、さらには子会社である株式会社イービックスのCAE事業(※2)などの新分野開発事業を、当社グループの「3つのコア」と位置付け、強力で推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の国内経済は、原油などの商品価格の上昇やサブプライムローン問題を背景とする米国経済の景気後退懸念により、先行きは不透明さを増しております。

情報サービス産業におきましても企業の情報セキュリティや内部統制関連のシステムなどをはじめとした投資意欲は継続しているものの、国内景気の先行き不透明感による情報化投資の抑制、先送りといった不安定要素も懸念されます。このようなことから、以下の項目を当社の対処すべき課題と考えております。

①人材の確保と育成

企業の情報化投資に対する要求は厳しさを増しており、その結果技術者への要求も高度になっております。当社グループは人材の確保と育成を最重要課題と位置付け、採用活動の拡大と多様化、技術者教育の拡充に取り組んでまいります。一方で人事評価制度の透明性を高め、社員の定着を図ってまいります。

②売上(ビジネスボリューム)の拡大

内部統制に関するソリューションや、生産管理ソリューション、子会社である株式会社イービックスのCAE(数値解析)事業などの新規ビジネスを拡大し、他社との差別化を図ることで売上の拡大を進めてまいります。また業務・資本提携先である住商情報システム株式会社との連携をはじめとして、他社とのアライアンスやM&Aを積極的に活用し、売上の拡大に努めてまいります。

③収益性の向上

収益性の高い上記新規ビジネスの拡大を進めてまいります。また首都圏を中心に大型一括案件の受注が順調に推移しており、これら大型案件のプロジェクト管理をさらに厳格化することで、収益性の向上を目指してまいります。一方で、グループ全体での経営の効率化も今まで以上に進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

(用語説明)

(※1) アウトソーシング

一般的には企業活動で必要となる機能の一部を企業の外部で実現することを指すが、ここでは企業が持つ情報システム部門の業務をシステムごと外部委託することを意味する。メリットとしては、情報システムは技術革新のスピードが速く専門性が要求され、社内でそのスキルを求めるのが難しくなっていること、また情報システムは経営への影響度合いが大きくなっているため、企業が片手間で行うには重過ぎることも指摘されている。

(※2) CAE

工業製品の設計・開発工程を支援するコンピュータシステム。具体的には、製品の設計支援システムや、設計した製品のモデルを使って強度や耐熱性などの特性を計算する解析システム、製品の機能や性能を確認するためのシミュレーションシステムなどが含まれる。従来の開発工程では、製品の機能や性能、動作などが様々な状況でどう変化するかを確認し、不具合を発見して修正するため、試作と実験が繰り返されてきた。CAEシステムによってその一部(先進的な事例では大部分)をコンピュータシミュレーションに置き換えることにより、開発スピードの向上やコストの低減が望める。さらに、従来、試作・実験のために使っていた資源を他の部分に配分できるようになることで、最終的な品質の向上を図れる場合もある。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		907,412		840,901		△66,510	
2 受取手形及び売掛金	※1	1,688,256		1,806,115		117,859	
3 たな卸資産		118,328		246,406		128,077	
4 繰延税金資産		108,048		87,775		△20,273	
5 その他		40,888		49,001		8,112	
貸倒引当金		△5,259		△5,868		△609	
流動資産合計		2,857,675	72.6	3,024,331	78.2	166,656	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		106,082		102,338		△3,743	
減価償却累計額		19,110	86,971	22,433	79,905	3,323	△7,066
(2) 土地			34,395		34,395		—
(3) その他		81,638		83,749		2,111	
減価償却累計額		53,350	28,287	59,482	24,267	6,131	△4,019
有形固定資産合計			149,655		138,568		△11,086
2 無形固定資産							
(1) のれん			235,059		174,517		△60,542
(2) ソフトウェア			279,531		217,003		△62,527
(3) その他			20,994		14,875		△6,119
無形固定資産合計			535,585	13.6	406,396	10.5	△129,188
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			130,348		87,978		△42,370
(2) 長期貸付金			1,540		1,805		265
(3) 繰延税金資産			100,308		39,272		△61,035
(4) その他			165,502		173,646		8,144
貸倒引当金			△5,806		△5,658		148
投資その他の資産合計			391,893	10.0	297,043	7.7	△94,849
固定資産合計			1,077,133	27.4	842,008	21.8	△235,124
資産合計			3,934,809	100.0	3,866,340	100.0	△68,468

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債	※ 1						
1 買掛金		583,237		404,374		△178,863	
2 短期借入金		450,000		600,000		150,000	
3 未払法人税等		232,064		152,671		△79,392	
4 賞与引当金		169,657		162,363		△7,294	
5 役員賞与引当金		15,000		—		△15,000	
6 その他		333,432		239,673		△93,759	
流動負債合計		1,783,391	45.3	1,559,082	40.3	△224,309	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		206,444		215,770		9,325	
2 役員退職慰労引当金		23,566		28,513		4,947	
3 繰延税金負債		36,201		—		△36,201	
固定負債合計		266,211	6.8	244,283	6.3	△21,928	
負債合計	2,049,603	52.1	1,803,365	46.6	△246,237		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	711,337	18.1	711,337	18.4	—		
2 資本剰余金	650,489	16.5	650,489	16.8	—		
3 利益剰余金	719,386	18.3	887,327	23.0	167,941		
4 自己株式	△199,660	△5.1	△199,660	△5.2	—		
株主資本合計	1,881,553	47.8	2,049,494	53.0	167,941		
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金	△3,412		△8,471		△5,058		
評価・換算差額等合計	△3,412	△0.1	△8,471	△0.2	△5,058		
III 新株予約権	7,064	0.2	21,951	0.6	14,886		
純資産合計	1,885,205	47.9	2,062,974	53.4	177,769		
負債純資産合計	3,934,809	100.0	3,866,340	100.0	△68,468		

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			8,582,669	100.0		8,681,828	100.0	99,158	
II 売上原価	※4		7,142,717	83.2		7,011,055	80.8	△131,661	
売上総利益			1,439,952	16.8		1,670,772	19.2	230,820	
III 販売費及び一般管理費	※1		972,720	11.3		1,051,728	12.1	79,007	
営業利益			467,231	5.5		619,044	7.1	151,812	
IV 営業外収益									
1 受取利息			889			1,903		1,014	
2 受取配当金			4,705			2,655		△2,050	
3 受取保険金			1,609			1,849		240	
4 受取賃貸料			1,440			—		△1,440	
5 受取手数料			—			1,952		1,952	
6 その他		3,338	11,983	0.1	4,057	12,418	0.1	718	434
V 営業外費用									
1 支払利息			6,347			7,031		683	
2 為替差損			849			1,176		327	
3 その他		375	7,572	0.1	643	8,850	0.0	268	1,278
経常利益			471,642	5.5		622,611	7.2	150,968	
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益			1,791			3,673		1,881	
2 固定資産売却益	※2		—			267		267	
3 貸倒引当金戻入益		714	2,505	0.1	74	4,014	0.0	△640	1,508
VII 特別損失									
1 投資有価証券売却損			3,731			564		△3,167	
2 投資有価証券評価損			12,615			27,977		15,361	
3 固定資産除却損	※3	7,593	23,940	0.3	—	28,541	0.3	△7,593	4,600
税金等調整前 当期純利益			450,208	5.3		598,084	6.9	147,876	
法人税、住民税 及び事業税		256,403			271,261		14,858		
還付法人税等		△14,300			—		14,300		
過年度法人税、住民税 及び事業税		—			9,079		9,079		
法人税等調整額		△37,926	204,176	2.4	48,536	328,878	3.8	86,463	124,702
当期純利益			246,031	2.9		269,206	3.1	23,174	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	711,337	695,307	536,548	△82,060	1,861,132
連結会計年度中の変動額					
自己株式処分差損		△44,818			△44,818
剰余金の配当(注)			△51,194		△51,194
役員賞与(注)			△12,000		△12,000
当期純利益			246,031		246,031
新規連結子会社保有の当社株式				△186,200	△186,200
自己株式の処分				68,600	68,600
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△44,818	182,837	△117,600	20,419
平成19年3月31日残高(千円)	711,337	650,489	719,386	△199,660	1,881,553

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	18,543	—	1,879,677
連結会計年度中の変動額			
自己株式処分差損			△44,818
剰余金の配当(注)			△51,194
役員賞与(注)			△12,000
当期純利益			246,031
新規連結子会社保有の当社株式			△186,200
自己株式の処分			68,600
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△21,956	7,064	△14,891
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△21,956	7,064	5,528
平成19年3月31日残高(千円)	△3,412	7,064	1,885,205

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	711,337	650,489	719,386	△199,660	1,881,553
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△101,265		△101,265
当期純利益			269,206		269,206
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	167,941	—	167,941
平成20年3月31日残高(千円)	711,337	650,489	887,327	△199,660	2,049,494

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	△3,412	7,064	1,885,205
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△101,265
当期純利益			269,206
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△5,058	14,886	9,827
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△5,058	14,886	177,769
平成20年3月31日残高(千円)	△8,471	21,951	2,062,974

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益	450,208	598,084	147,876
2		減価償却費	86,573	118,553	31,979
3		のれん償却額	58,831	60,542	1,710
4		貸倒引当金の増加額 または減少額(△)	△11,896	461	12,358
5		賞与引当金の増加額または 減少額(△)	31,664	△7,294	△38,959
6		役員賞与引当金の増加額 または減少額(△)	15,000	△15,000	△30,000
7		退職給付引当金の増加額	21,597	9,325	△12,272
8		株式報酬費用	7,064	14,886	7,821
9		受取利息及び受取配当金	△5,595	△4,559	1,035
10		支払利息	6,347	7,031	683
11		投資有価証券評価損	—	27,977	27,977
12		投資有価証券売却益	△1,791	△3,673	△1,881
13		固定資産除却損	7,593	—	△7,593
14		売上債権の増加額	△276,777	△117,859	158,918
15		たな卸資産の増加額	△5,531	△128,077	△122,546
16		仕入債務の増加額または 減少額(△)	46,426	△178,863	△225,289
17		役員賞与	△12,000	—	12,000
18		その他	48,907	27,422	△21,484
		小計	466,623	408,959	△57,663
19		利息及び配当金の受取額	5,577	4,552	△1,025
20		利息の支払額	△6,245	△6,938	△693
21		法人税等の支払額	△218,633	△409,556	△190,923
22		還付法人税等の受取額	14,300	—	△14,300
		営業活動による キャッシュ・フロー	261,622	△2,983	△264,605
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	△3,300	△3,900	△600
2		有形固定資産の取得による支出	△46,229	△7,860	38,369
3		有形固定資産の売却による収入	—	333	333
4		無形固定資産の取得による支出	△85,583	△101,013	△15,430
5		投資有価証券の取得による支出	△56,722	△636	56,085
6		投資有価証券の売却による収入	31,136	8,396	△22,739
7	※2	子会社株式の取得による支出	△346,055	—	346,055
8		貸付けによる支出	△1,200	△2,600	△1,400
9		貸付金の回収による収入	4,325	1,345	△2,980
10		その他	△31,473	△10,806	20,666
		投資活動による キャッシュ・フロー	△535,102	△116,741	418,360

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 または純減少額(△)		△76,000	150,000	226,000
2 長期借入金の返済による支出		△15,002	—	15,002
3 自己株式の処分による収入		48,840	—	△48,840
4 配当金の支払額		△51,194	△100,745	△49,551
財務活動による キャッシュ・フロー		△93,356	49,254	142,610
IV 現金及び現金同等物の増加額 または減少額(△)		△366,836	△70,471	296,364
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,248,932	882,096	△366,836
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	882,096	811,625	△70,471

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 トータルシステムソリューション株式会社 株式会社イービックス 株式会社イービックスは、平成18年4月3日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 トータルシステムソリューション株式会社 株式会社イービックス</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>								
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>								
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～34年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4～6年</td> </tr> </table>	建物	3～34年	その他	4～6年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～34年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4～6年</td> </tr> </table>	建物	3～34年	その他	4～6年
建物	3～34年								
その他	4～6年								
建物	3～34年								
その他	4～6年								

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と、見込販売有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 連結子会社は、自己都合退職による期末要支給額(中小企業退職金共済から支給される金額を除く。)相当額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップ取引を採用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 —</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,878,140千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、株式報酬費用7,064千円が費用として計上され、売上総利益が3,474千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,064千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めておりました「連結調整勘定」(前連結会計年度3,028千円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より「のれん」として区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「連結調整勘定償却額」(前連結会計年度920千円)は、当連結会計年度から「のれん償却額」として区分掲記しております。</p>	<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度12,615千円)は、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)				
<p>※1 期末日満期手形等</p> <p>当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日決済予定の受取手形、売掛金、買掛金は翌営業日の決済処理となっており、下記の科目に期末日決済予定金額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">103,898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,042千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	103,898千円	買掛金	11,042千円	<p>—————</p>
受取手形及び売掛金	103,898千円				
買掛金	11,042千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">168,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">302,477</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">23,477</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,744</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,943</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,979</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">53,209</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">58,831</td> </tr> </table>	役員報酬	168,720千円	給料手当	302,477	賞与	23,477	賞与引当金繰入額	16,744	役員賞与引当金繰入額	15,000	退職給付費用	4,943	役員退職慰労引当金繰入額	3,979	支払手数料	53,209	のれん償却額	58,831	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">205,869千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">358,814</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">12,694</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,221</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,306</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,947</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">75,408</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">60,542</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両売却益</td> <td style="text-align: right;">267千円</td> </tr> </table>	役員報酬	205,869千円	給料手当	358,814	賞与	12,694	賞与引当金繰入額	14,221	退職給付費用	3,306	役員退職慰労引当金繰入額	4,947	支払手数料	75,408	のれん償却額	60,542	車両売却益	267千円
役員報酬	168,720千円																																				
給料手当	302,477																																				
賞与	23,477																																				
賞与引当金繰入額	16,744																																				
役員賞与引当金繰入額	15,000																																				
退職給付費用	4,943																																				
役員退職慰労引当金繰入額	3,979																																				
支払手数料	53,209																																				
のれん償却額	58,831																																				
役員報酬	205,869千円																																				
給料手当	358,814																																				
賞与	12,694																																				
賞与引当金繰入額	14,221																																				
退職給付費用	3,306																																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,947																																				
支払手数料	75,408																																				
のれん償却額	60,542																																				
車両売却益	267千円																																				
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">1,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">6,037</td> </tr> </table>	建物除却損	1,395千円	工具器具及び備品除却損	160	ソフトウェア除却損	6,037	—————																														
建物除却損	1,395千円																																				
工具器具及び備品除却損	160																																				
ソフトウェア除却損	6,037																																				
<p>※4 売上原価に含まれるたな卸資産評価減</p> <p style="text-align: right;">1,410千円</p>	—————																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,530	—	—	24,530

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500	760	280	980

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新規連結子会社が保有していた自己株式(当社株式) 760株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新規連結子会社が保有していた自己株式(当社株式)の処分 280株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,064
合計			—	—	—	—	7,064

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,866	2,200	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金も含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	65,940	2,800	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,530	—	—	24,530

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	980	—	—	980

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21,951
合計			—	—	—	—	21,951

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日取締役会	普通株式	65,940	2,800	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月15日取締役会	普通株式	35,325	1,500	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日取締役会(予定)	普通株式	利益剰余金	47,100	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">907,412千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△25,315千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">882,096千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	907,412千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△25,315千円	現金及び現金同等物	882,096千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">840,901千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△29,276千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">811,625千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	840,901千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△29,276千円	現金及び現金同等物	811,625千円				
現金及び預金勘定	907,412千円																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△25,315千円																
現金及び現金同等物	882,096千円																
現金及び預金勘定	840,901千円																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△29,276千円																
現金及び現金同等物	811,625千円																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱イービックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">517,459千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産(のれんを除く)</td> <td style="text-align: right;">233,608千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">290,862千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△368,586千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△108,570千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱イービックス株式の 取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">564,773千円</td> </tr> <tr> <td>㈱イービックスの 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△218,718千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱イービックスの 取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,055千円</td> </tr> </table>	流動資産	517,459千円	固定資産(のれんを除く)	233,608千円	のれん	290,862千円	流動負債	△368,586千円	固定負債	△108,570千円	㈱イービックス株式の 取得価額	564,773千円	㈱イービックスの 現金及び現金同等物	△218,718千円	㈱イービックスの 取得による支出	346,055千円	
流動資産	517,459千円																
固定資産(のれんを除く)	233,608千円																
のれん	290,862千円																
流動負債	△368,586千円																
固定負債	△108,570千円																
㈱イービックス株式の 取得価額	564,773千円																
㈱イービックスの 現金及び現金同等物	△218,718千円																
㈱イービックスの 取得による支出	346,055千円																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計金額に占める「システム開発事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計金額に占める「システム開発事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外子会社及び海外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社及び海外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	79,751円 20銭	1株当たり純資産額	86,667円 66銭
1株当たり当期純利益	10,539円 71銭	1株当たり当期純利益	11,431円 26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10,533円 70銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	246,031	269,206
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	246,031	269,206
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,343	23,550
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権 (株)	13	—
普通株式増加数 (株)	13	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(会社法第236条、第238条及び第239条に基づく新株予約権490個) 株主総会の特別決議日 平成18年6月28日	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権353個) 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 新株予約権(会社法第236条、第238条及び第239条に基づく新株予約権455個) 株主総会の特別決議日 平成18年6月28日

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
該当事項はありません。	<p>当社(株式会社イーウェーブ)とトータルシステムソリューション株式会社との合併</p> <p>当社は平成20年5月15日開催の取締役会において、グループ経営の効率化を高めることを目的として、100%子会社であるトータルシステムソリューション株式会社を平成20年7月1日付で吸収合併することを決議いたしました。合併の概要は、次のとおりであります。</p> <p>① 合併の期日 平成20年7月1日</p> <p>② 合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、トータルシステムソリューション株式会社は解散いたします。</p> <p>③ 合併比率並びに合併交付金 トータルシステムソリューション株式会社は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>④ 本合併による平成21年3月期の連結業績への影響は軽微であります。なお、当社個別業績につきましては、企業結合に係る会計基準に基づき共通支配下の取引として会計処理を行い、抱合せ株式消滅差益を特別利益として計上いたします。</p> <p>⑤ トータルシステムソリューション株式会社の平成19年3月期における主な決算数値は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="853 1211 1182 1375"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,065,150千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>49,208千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>36,000千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>215,453千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>376,215千円</td> </tr> </table>	売上高	1,065,150千円	当期純利益	49,208千円	資本金	36,000千円	純資産	215,453千円	総資産	376,215千円
売上高	1,065,150千円										
当期純利益	49,208千円										
資本金	36,000千円										
純資産	215,453千円										
総資産	376,215千円										

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第19期 (平成19年3月31日)		第20期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	551,389		488,900		△62,489	
2	受取手形	111,552		243,781		132,229	
3	売掛金	1,192,950		1,175,046		△17,904	
4	商品	491		—		△491	
5	仕掛品	107,815		221,695		113,880	
6	前払費用	20,220		24,592		4,371	
7	繰延税金資産	82,970		67,967		△15,003	
8	その他	10,610		11,113		502	
	貸倒引当金	△2,786		△3,025		△239	
	流動資産合計	2,075,215	59.1	2,230,072	62.8	154,856	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	75,545		75,828		283	
	減価償却累計額	6,898	68,646	11,405	64,422	4,507	△4,223
(2)	構築物	3,500		3,500		—	
	減価償却累計額	480	3,019	1,102	2,397	621	△621
(3)	工具、器具及び備品	47,517		48,262		745	
	減価償却累計額	27,711	19,806	32,699	15,562	4,988	△4,243
(4)	土地		34,200		34,200	—	
	有形固定資産合計		125,672		116,583	3.3	△9,089
2 無形固定資産							
(1)	ソフトウェア	254,281		175,527		△78,754	
(2)	その他	19,518		13,399		△6,119	
	無形固定資産合計		273,799		188,926	5.3	△84,873
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	124,933		87,978		△36,955	
(2)	関係会社株式	711,685		711,685		—	
(3)	出資金	100		100		—	
(4)	従業員長期貸付金	1,540		1,805		265	
(5)	長期前払費用	2,636		3,382		746	
(6)	繰延税金資産	63,818		69,592		5,773	
(7)	保険積立金	54,918		61,377		6,458	
(8)	差入保証金	74,154		77,431		3,277	
(9)	その他	0		0		—	
	貸倒引当金	△6		△8		△2	
	投資その他の資産合計		1,033,781		1,013,344	28.6	△20,436
	固定資産合計		1,433,253		1,318,854	37.2	△114,398
	資産合計		3,508,469		3,548,927	100.0	40,457

区分	注記 番号	第19期 (平成19年3月31日)		第20期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	443,179		260,121		△183,057	
2	短期借入金	480,000		580,000		100,000	
3	未払金	168,200		71,813		△96,386	
4	未払法人税等	151,415		115,639		△35,776	
5	未払消費税等	38,603		46,343		7,739	
6	預り金	12,065		16,409		4,343	
7	賞与引当金	120,000		122,000		2,000	
8	役員賞与引当金	15,000		—		△15,000	
9	その他	18,954		23,313		4,359	
	流動負債合計	1,447,419	41.3	1,235,641	34.8	△211,777	
II 固定負債							
1	退職給付引当金	145,785		151,011		5,226	
2	役員退職慰労引当金	23,566		28,513		4,947	
	固定負債合計	169,351	4.8	179,524	5.1	10,173	
	負債合計	1,616,770	46.1	1,415,165	39.9	△201,604	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	711,337	20.3	711,337	20.0	—	
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	695,307		695,307		—	
	資本剰余金合計	695,307	19.8	695,307	19.6	—	
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	8,680		8,680		—	
(2)	その他利益剰余金						
	別途積立金	410,000		410,000		—	
	特別償却準備金	97		—		△97	
	繰越利益剰余金	227,945		460,248		232,302	
	利益剰余金合計	646,723	18.4	878,928	24.8	232,205	
4	自己株式	△165,292	△4.7	△165,292	△4.7	—	
	株主資本合計	1,888,076	53.8	2,120,281	59.7	232,205	
II 評価・換算差額等							
	その他有価証券 評価差額金	△3,442		△8,471		△5,029	
	評価・換算差額等合計	△3,442	△0.1	△8,471	△0.2	△5,029	
III 新株予約権							
		7,064	0.2	21,951	0.6	14,886	
	純資産合計	1,891,698	53.9	2,133,761	60.1	242,062	
	負債純資産合計	3,508,469	100.0	3,548,927	100.0	40,457	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第19期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第20期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1 システム開発売上高		5,497,903			6,296,393		798,489	
2 システム機器販売売上高		240,166	5,738,069	100.0	153,117	6,449,511	△87,048	711,441
II 売上原価								
1 システム開発売上原価		4,531,598			5,079,323		547,724	
2 システム機器販売 売上原価		216,305	4,747,903	82.7	132,297	5,211,620	△84,007	463,716
売上総利益			990,165	17.3		1,237,890		247,724
III 販売費及び一般管理費			613,475	10.7		692,383		78,907
営業利益			376,690	6.6		545,507		168,817
IV 営業外収益								
1 受取利息		815			1,530		714	
2 受取配当金		20,130			54,037		33,906	
3 その他		3,452	24,399	0.4	5,169	60,737	1,716	36,337
V 営業外費用								
1 支払利息		6,126			6,835		709	
2 その他		1,224	7,350	0.1	1,772	8,607	547	1,257
経常利益			393,739	6.9		597,637		203,898
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		1,791	1,791	0.0	—	—	△1,791	△1,791
VII 特別損失								
1 投資有価証券売却損		3,731			—		△3,731	
2 投資有価証券評価損		12,615			27,977		15,361	
3 固定資産除却損		6,103	22,451	0.4	—	27,977	△6,103	5,526
税引前当期純利益			373,078	6.5		569,659		196,580
法人税、住民税 及び事業税		204,280			218,556		14,275	
還付法人税等		△14,300			—		14,300	
過年度法人税、住民税 及び事業税		—			4,994		4,994	
法人税等調整額		△27,602	162,378	2.8	12,638	236,189	40,240	73,810
当期純利益			210,699	3.7		333,470		122,770

(3) 株主資本等変動計算書

第19期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	711,337	695,307	8,680	330,000	432	161,776	△82,060	1,825,474	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△52,866		△52,866	
役員賞与(注)						△12,000		△12,000	
別途積立金の積立(注)				80,000		△80,000		—	
特別償却準備金の取崩(前期) (注)					△167	167		—	
特別償却準備金の取崩(当期)					△167	167		—	
当期純利益						210,699		210,699	
自己株式の取得							△83,232	△83,232	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)				80,000	△334	66,168	△83,232	62,601	
平成19年3月31日残高 (千円)	711,337	695,307	8,680	410,000	97	227,945	△165,292	1,888,076	

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高 (千円)	14,577	—	1,840,051
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△52,866
役員賞与(注)			△12,000
別途積立金の積立(注)			—
特別償却準備金の取崩(前期) (注)			—
特別償却準備金の取崩(当期)			—
当期純利益			210,699
自己株式の取得			△83,232
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△18,019	7,064	△10,954
事業年度中の変動額合計(千円)	△18,019	7,064	51,647
平成19年3月31日残高 (千円)	△3,442	7,064	1,891,698

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第20期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				別途 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高 (千円)	711,337	695,307	8,680	410,000	97	227,945	△165,292	1,888,076
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△101,265		△101,265
特別償却準備金の取崩					△97	97		—
当期純利益						333,470		333,470
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△97	232,302	—	232,205
平成20年3月31日残高 (千円)	711,337	695,307	8,680	410,000	—	460,248	△165,292	2,120,281

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高 (千円)	△3,442	7,064	1,891,698
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△101,265
特別償却準備金の取崩			—
当期純利益			333,470
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△5,029	14,886	9,857
事業年度中の変動額合計(千円)	△5,029	14,886	242,062
平成20年3月31日残高 (千円)	△8,471	21,951	2,133,761

6 その他

(1) 役員の異動

役員の異動および異動予定につきましては、平成20年3月11日付で開示しております。

7 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	8,429,570	104.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
システム機器販売	355,457	71.2

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	8,828,214	105.0	2,799,462	125.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	8,264,370	103.1
システム機器販売	417,457	73.6
合計	8,681,828	101.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。